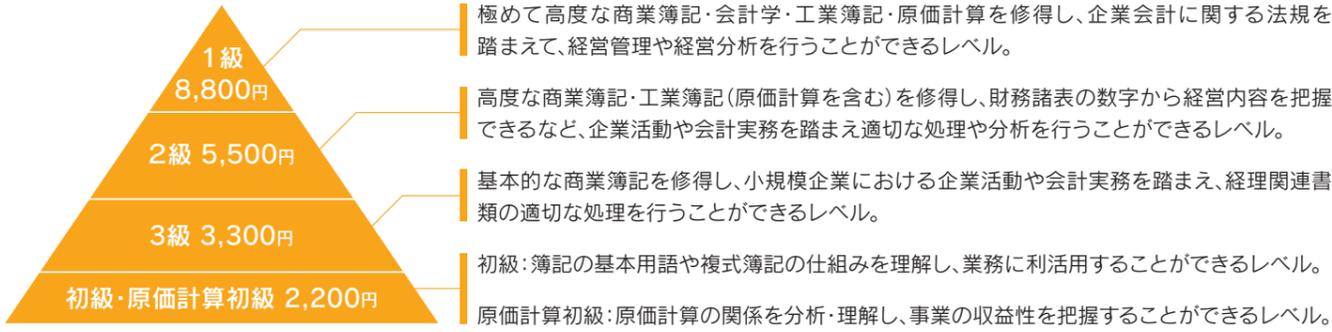


■ 日商簿記の体系・受験料(税込)



■ 各試験方式について

種類	施行級	内容
統一試験方式 (ペーパー試験)	1級、2級、3級	年3回(6月、11月、2月)の全国統一試験日に、各地商工会議所が定めた試験会場で実施します。ペーパーでの受験を希望される方におすすめです。 ※1級は6月、11月のみ
ネット試験方式	2級、3級、初級、 原価計算初級	ネット試験会場が定める日時に、パソコンを使用しインターネットを介して試験を実施します(随時施行)。試験終了後、すぐに合否結果が判明します。速やかに資格取得を目指す方におすすめです。 ※紙媒体での合格証書の発行はありません。
団体試験方式 (ペーパー試験)	2級、3級	企業・教育機関等からの申請にもとづき、当該企業の従業員、当該教育機関の学生を対象に実施する試験です(試験会場は企業・教育機関等でご用意いただきます)。申請を受け、各地商工会議所が試験実施の可否、実施する場合は試験日時を調整のうえ決定します。自社従業員や自校学生に簿記学習を奨励している企業・教育機関におすすめです。 ※実施には、各地商工会議所が定める要件を満たす必要があります。詳しくは、各地商工会議所にお問い合わせください。

■ 試験日

統一試験方式(ペーパー試験)	6月 第2日曜 11月 第3日曜 2月 第4日曜
ネット試験方式	試験日は各ネット試験会場が決定します。 年度初めおよび統一試験各回前後に施行休止期間を設けます。
団体試験方式(ペーパー試験)	試験日は各地商工会議所が決定します。 年度初めおよび統一試験各回前後に施行休止期間を設けます。

■ 学習方法

日商簿記学習倶楽部
(会員登録無料)



サンプル問題



簿記は企業経営に直結する

■ 例題(原価計算初級) 検定HPに掲載のサンプル問題より一部改題

レストランチェーンを展開するA社では、千葉南店の営業計画を作成している。
千葉南店に関する次の資料にもとづいて、下記の設問に答えなさい。

【資料】 販売単価(客単価)……………1,200円	【設問】 (1) 来客数が1,800人のときの営業利益はいくらか。
食材費(客1人あたり変動費)……………420円	(2) 損益分岐点の売上高※はいくらか。
店長給料(固定費・月間)……………250,000円	(3) 仮に、販売単価(客単価)を1,320円に引き上げるとすると、
アルバイト給料(客1人あたり変動費)……………300円	損益分岐点は上昇するか、低下するか、変化しないか。
家賃等その他の費用(固定費・月間)……………470,000円	※損益分岐点の売上高…営業利益がちょうど0になる(益にも損にもならない)売上高のこと。

試験に関する
詳しい情報はこちら
(検定HP簿記ページ)



検定情報ダイヤル(ハローダイヤル)

050-5541-8600

受付時間 9:00~20:00(年中無休)

2024年4月作成

「経営力アップ!」&「業務最適化!」

日商簿記



日本商工会議所
各地商工会議所

企業が求める資格第1位^{※1}

日商簿記で経営力アップ! & 業務最適化!

日商簿記で「経営力アップ!」

1 税務調査にもしっかり対応

適性を持った日商簿記の有資格者が、**適法かつ明瞭な会計帳簿を作成**して申告・納税していれば、税務署からの問合せも減ります。また、適正な書類を作成できる有資格者が社内にいることで、税務調査のときにもしっかりと説明ができ、修正などの対応もスムーズになります。

2 補助金の手続きもスムーズ

一見難しそうに見える**補助金の申請手続きも、日商簿記の知識を持った社員がいれば、対応可能です**。たとえば「ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」では、日商簿記が準拠する「中小企業会計要領」「中小企業会計指針」に拠ることが求められていますので、日商簿記の有資格者がいれば安心です。

3 経営状況を理解し、円滑な借入につなげる

優遇金利で借入できる日本政策金融公庫の「中小企業経営力強化資金」は、日商簿記が準拠する「中小企業会計要領」「中小企業会計指針」での会計処理が要件になっています。簿記を通じて自社の経営状況を理解することで、民間金融機関での借入においても、**信用力が強化され、円滑な資金調達につながります**。

4 行政の仕事も受けやすくなる

日商簿記の知識は信頼の証です。たとえば建設業の場合、簿記を理解している「建設業経理士」資格を保有する社員が在籍していれば、入札に参加できる公共工事が増えたり、「経営事項審査」においてポイントが加点され、日商簿記の有資格者のいない他社を一步リードできます。

5 事業引継ぎにも必須

事業引継ぎ(M&A)では売り手と買い手の双方が、適切な売買金額(企業価値や資産価値)を算定する必要があり、簿記が不可欠です。さらに日商簿記の知識があれば「事業承継・引継ぎ補助金」の申請や**贈与税・相続税の猶予・免除**にも役立ちます。



※補助金・融資制度などは枠組みや条件により、補助金上限額や補助率が異なります。会計以外にも様々な要件がありますので、詳細は各地商工会議所等の支援機関におたずねください。

日商簿記で「業務最適化!」

1 経営者の業務を社員に任せられる!

人手の限られる中小企業では、コスト管理など様々な業務を経営者自らが担っていることも多く、気苦労が絶えないと思います。日商簿記の有資格者を採用、育成すれば、これらの業務を分担することが可能です。それは、日商簿記が会計だけでなく、資金管理、給与計算、税務処理、社会保険、契約事務といった、**様々な知識とも連動した資格**だからです。

2 人材育成に特別な手間やコストがかからない!

会社独自の社員研修を実施するには、講師の手配や費用が必要となりますが、日商簿記であれば、各地の商工会議所などがセミナーを実施しており、**最小限のコストで人材育成が可能**です。一定期間受講する場合には、ハローワークの「教育訓練給付金(最大10万円)」も活用できるメリットもあります。

3 資格の第一歩は「初級」から!

「簿記は難しい」とイメージされがちですが、「初級」や「原価計算初級」であれば**最短「半日」の学習**でも十分に合格に手が届きます。研修の成果をすぐに形にでき、上位級受験へのモチベーションにつながります。

4 人材不足解消に役立つ!

日商簿記の有資格者は全国に300万人超^{※2}。その有資格者を採用すれば、一定のスキルを持った人材の安定確保につながります。日商簿記などの有資格者の紹介に特化した人材派遣会社もあるため、効率的に企業力のアップを図ることができます。

「ビジネス会計検定試験[®]」で会計知識をさらに強化し、経営力アップ!

2007年にスタートしたビジネス会計検定試験[®]は、財務諸表の分析力を養う検定試験です。日商簿記検定と合わせて取得することで、安全性や収益性などの企業状況を把握できる経営感覚を持った人材が育ち、経営力が向上します。

※ビジネス会計検定試験[®]は大阪商工会議所が主催する検定試験です。

詳しくはこちら
<https://www.b-accounting.jp/>



(※1)日本の資格・検定「就職に役立つ資格・検定ランキング」(※2)2001年以降の1～3級の合格者(延べ人数)の累計

